

改善報告書

大学名称 高野山大学 (大学評価実施年度 2018 (平成 30) 年度)

1. 大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

1993 (平成 5) 年 4 月 1 日に「高野山大学大学評価委員会規程」(2016 (平成 28) 年 4 月 4 日最終改正)が制定されていた(資料 1-1)。「高野山大学 内部質保証に関する方針」をホームページ上で公開した(資料 1-2)。規程と方針に基づき、学長を中心とした役職会が企画・設計(P)、各部局が実行(D)、大学評価委員会が点検・評価(C)、役職会が改善計画を策定・実施(A)するPDCAサイクルが存在した(資料 1-3)。2018 (平成 30) 年 1 月 24 日開催の大学評価委員会において、学長名で各部局に対して事業報告の作成を依頼し、自己点検・評価を行い、学長に提出することが確認された(資料 1-4)。

大学評価を受けて、2019 (平成 31) 年 1 月 9 日開催の大学評価委員会において、点検・評価の範囲を大学の諸活動とするとともに、役職会が中心となって「学長プラン」を策定することが確認された(資料 1-5)。2019 (平成 31) 年 1 月 9 日開催の役職会において、大学評価の結果が報告され、学生受け入れ及び財務が喫緊の課題であることが報告された(資料 1-6)。2019 (平成 31) 年 3 月 13 日開催の役職会において、「学長プラン」を早期に作成し、役職会にて改善計画を作成することが決定された(資料 1-7)。しかし、2019 (令和元) 年と 2020 (令和 2) 年は、教育学科の新設とコロナウィルス感染拡大への対応が重なり、改善への対応が遅滞した。大学改革の継続性とリーダーシップの観点から、2021 (令和 3) 年 4 月 1 日に理事長が学長(学内教員以外の初の学長)に就任した。

2022 (令和 4) 年度より「学長プラン」は大学の諸活動を網羅するように改めた(資料 1-8)。2022 (令和 4) 年 7 月 8 日開催の大学評価委員会において、点検・評価の範囲を大学評価に連動するように「高野山大学大学評価委員会規程」の改正を役職会に提案することが承認された(資料 1-9)。2022 (令和 4) 年 7 月 13 日開催の役職会において「高野山大学大学評価委員会規程」を改正することが承認され、今後改正案を作成し、検討することとなった(資料 1-10)。

教育内容は、文学部については教務委員会、大学院については大学院委員会で検討された。FD研修や授業アンケートの組織的活用は、FD・SD推進委員会で検討し、教務委員会に報告された。経営に関するSD研修は、役職会において積極的に参加することが確認された。

財務基盤の確立は、学園本部の経理担当が予算管理の厳格化によって支出削減を実現し、学生募集委員会によるターゲットを絞った学生募集や特待生制度の新設によって、密教学科の入学定員は充足した。大学院の収容定員の管理は、十分な成果が出ておらず、2022 (令和 4) 年に国際学術交流室を新設し、外国人の卒業生が学生募集を支援する体制を構築することとした。寄付金は、外部資金獲得委員会が寄付金の増額について検討を行った。

<根拠資料>

- 1-1 「高野山大学大学評価委員会規程（2016年4月4日最終改正）」
- 1-2 「高野山大学 内部質保証に関する方針」
URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2017/303_koyasan_disclosure.pdf
- 1-3 高野山大学におけるPDCAサイクル（「平成30年度高野山大学における現状と課題 点検・評価報告書」 p.12）
- 1-4 「大学評価委員会議事録（2018年1月24日開催）」
- 1-5 「大学評価委員会議事録（2019年1月9日開催）」
- 1-6 「役職会議事録（2019年1月9日開催）」
- 1-7 「役職会議事録（2019年3月13日開催）」
- 1-8 「2022年度学長プラン」
- 1-9 「大学評価委員会議事録（2022年7月8日開催）」
- 1-10 「役職会議事録（2022年7月13日開催）」

2. 各提言の改善状況

(1) 是正勧告

No.	種 別	内 容
1	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	文学研究科修士課程（通信教育課程を除く）では、研究指導計画として、在籍期間や履修登録の手續等を示しているものの、研究指導の方法及びスケジュールは定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。
	大学評価時の状況	文学研究科修士課程（通信教育課程）では、対面指導を受ける機会が少ない学生でも理解しやすいように「修学の手引き シラバス」に「修士論文作成の流れ」を図示していた。しかし、文学研究科修士課程（通信教育課程を除く）では、対面指導を基本としているために、研究指導に関するスケジュールは「大学院履修要項」および「大学院に関する試験並びに試験実施規程」に定める各課題や日程などの基準を口頭によって説明するようにしていたが、文書だけでは流れが分かりにくかった。
	大学評価後の改善状況	2019（令和元）年12月4日開催の大学院委員会において、修士課程の研究指導スケジュールを明示することが承認された（資料2-（1）-1-1）。『高野山大学要覧』に「高野山大学大学院文学研究科修士論文提出の手續」を掲載した（資料2-（1）-1-2：p136）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-（1）-1-1「大学院委員会議事録（2019年12月4日開催）」 資料2-（1）-1-2『高野山大学要覧 令和4年度（2022）』
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
2	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	文学研究科修士課程及び博士後期課程では、異なる学位課程でありながら同一の学生の受け入れ方針を設定しているため、是正されたい。
	大学評価時の状況	文学研究科修士課程及び博士後期課程は一貫した教育を行うことを想定しており、課程の違いは教育内容や達成目標の程度の違いと理解していたために、同一の学生の受け入れ方針としていた。
	大学評価後の改善状況	2021（令和3）年1月20日開催の大学院委員会において、課程ごとの受け入れ方針が検討され、「3つのポリシー」が承認された（資料2-（1）-2-1）。2021（令和3）年度から「文学研究科アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）」を『高

		野山大学要覧』とホームページに掲載した（資料2-（1）-1-2：p96、資料2-（1）-2-2）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-（1）-2-1「大学院委員会議事録（2021年1月20日開催）」 資料2-（1）-2-2「高野山大学大学院文学研究科の三つのポリシー」 https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2017/06_koyasan_disclosure.pdf
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
3	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、大学全体（文学部）で0.52、文学部密教学科で0.63と低い。また、収容定員に対する在籍学生数比率について、大学全体（文学部）で0.64、文学部密教学科が0.66と低いため、学部の定員管理を徹底するよう是正されたい。
	大学評価時の状況	2018（平成30）年10月24日開催の学生募集委員会において対策が検討され、寺院後継者や併設校などへの広報不足が問題であるとの現状分析が行われた（資料2-（1）-3-1）。役職会でも学生募集は優先課題として取り組んでいたが、学生募集の成果が表れず、大学全体（文学部）・密教学科ともに入学者数比率が低く、定員管理が徹底されていなかった。
	大学評価後の改善状況	役職会でも学生募集状況が毎回報告されるとともに、社会人（難波サテライト教室における社会人編入など）や留学生にターゲットを絞った学生募集を行った。またコロナウィルス感染拡大のために経済的な理由から進学をあきらめざるを得ない学生に対して4つの特待制度を新設した（資料2-（1）-3-2、3、4、5）。この結果、過去5年間の入学定員充足率の平均は大学全体（文学部）については0.52と改善しなかったが、密教学科では0.75と改善した。直近2年間においては、大学全体（文学部）では2021（令和3）年0.50、2022（令和4）年0.63であり、密教学科では2021（令和3）年0.97、2022（令和4）年1.00と上昇した（資料2-（1）-3-6）。入学定員充足率が低かった人間学科は、2020（令和2）年に募集停止し、人口規模が大きく利便性の高い大阪府下に教育学科を新設し、定員を30名増員した。 「改善に向けた今後の取り組み」 密教学科の入学者数は増加したが、教育学科はコロナウィルス感染拡大時の2020（令和2）年10月末に認可されたこともあり、入学定員充足率は2021年度0.22、2022年度0.40と苦戦している（資

		料2-(1)-3-6)。教育学科の教員全員が大坂府下の高校訪問を行うとともに、オープンキャンパスや入試制度についても大きく改革を進めている。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-(1)-3-1「学生募集委員会議事録(2018年10月24日開催)」 資料2-(1)-3-2「高野山大学成績優秀特待生制度規程(2021年10月20日制定)」 資料2-(1)-3-3「高野山真言宗寺院後継者特待生制度規程(2021年10月20日制定)」 資料2-(1)-3-4「高野山大学教育学科遠隔地特待生制度規程(2021年10月20日制定)」 資料2-(1)-3-5「高野山大学教育学科学校推薦型選抜(公募制)/一般選抜成績優秀特待生制度規程(2021年11月24日制定)」 資料2-(1)-3-6「入学定員充足率(大学基礎データ表2・2022年5月1日)」
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
4	基準	基準10 大学運営・財務(2) 財務
	提言(全文)	事業活動収支差額(帰属収支差額)比率が著しく低い状況が続いており、「要積立額に対する金融資産の充足率」が大幅な減少傾向にあるため、教育研究目的・目標を実現するうえで必要な財務基盤を確立しているとはいえない。今後は数値目標を達成するための具体的な方策等を示した中・長期の財政計画を策定し、それを着実に実行して財務基盤を確立するよう是正されたい。
	大学評価時の状況	学生募集が低調であったために、2017(平成29)年度までの事業活動収支差額比率は、毎年▲40%を超えており、「要積立額に対する金融資産の充足率」についても要積立額の増加に対して、金融資産(その他引当特定資産)が減少しているために充足率が20%以上減少していた。
	大学評価後の改善状況	入学定員の増員と外部資金の増額を計画した。入学定員は、教育学科の新設によって30名増員した。2019(令和元)年6月4日開催の外部資金獲得委員会において、寄付金の増額を検討した(資料2-(1)-4-1)。税制の優遇措置や謝礼制度を充実させた寄付金リーフレットを刷新し、同窓生や学資出資者、真言宗寺院に郵送した(資料2-(1)-4-2)。学生募集に力を入れたことで学生数が増加し、学生納付金や、教育学科新設に対する高野山真言宗からの寄付金の増額などによって収入が増加した。さらに予算管理の厳格化によって支出の削減に成功した。永年勤続の教職員の定年にともない、長期的な人事計画に基づき若手の

		<p>教職員を採用したことで、人件費を抑えることができた。これらにより事業活動収支差額比率は、2018（平成 30）年度▲28.8%、2019（令和元）年度▲41.9%、2020（令和 2）年度▲5.9%と改善された（資料 2-（1）-4-3）。「要積立額に対する金融資産の充足率」についても 2017（平成 29）年度の 153.0%を底に、2018（平成 30 年）度 168.6%、2019（令和元）年度 165.7%、2020（令和 2）年度 167.6%（2020 年度）と上昇している（資料 2-（1）-4-4）。2021（令和 3）年度は、教育学科新設のための設置経費支出の影響で、事業活動収支差額比率が▲92.3%、「要積立額に対する金融資産の充足率」が 159.6%となった。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>2022（令和 4）年 3 月 9 日開催の中長期計画策定委員会において、実態にあわせた中長期計画が作成されることとなった（資料 2-（1）-4-5）。中長期策定のタスクチームが結成されて、財務計画に基づいた中長期計画が作成されることが確認された。2022（令和 4）年 7 月 13 日開催の役職会において、2023（令和 5）年度の弘法大師生誕 1250 周年や 2026（令和 8）年の高野山大学創立 140 周年及び大学昇格 100 周年の周年事業に合わせて、寄付金を募集するとともに、学生募集の機会と考えて積極的な広報活動を行うことが検討されている（資料 1-10）。</p>
	<p>「大学評価後の改善状況」の根拠資料</p>	<p>資料 2-（1）-4-1 「外部資金獲得委員会議事録（2019 年 6 月 4 日開催）」</p> <p>資料 2-（1）-4-2 「寄付金リーフレット」</p> <p>資料 2-（1）-4-3 「事業活動収支計算書関係比率（大学部門）（大学基礎データ表 10・2022 年 5 月 1 日）」</p> <p>資料 2-（1）-4-4 「要積立額に対する金融資産の充足率（大学独自作成）」</p> <p>資料 2-（1）-4-5 「中長期計画策定委員会議事録（2022 年 3 月 9 日開催）」</p> <p>資料 2-（1）-4-6 「令和元年度計算書類」</p> <p>資料 2-（1）-4-7 「令和元年度監事による監査報告書（2020 年 5 月 14 日）」</p> <p>URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2020/32_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料 2-（1）-4-8 「令和元年度独立監査人の監査報告書（2020 年 6 月 15 日）」</p> <p>URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2020/31_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料 2-（1）-4-9 「令和 2 年度計算書類」</p> <p>資料 2-（1）-4-10 「令和 2 年度監事による監査報告書（2021 年 5 月 14 日）」</p> <p>URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2021/32_koyasan_disclosure.pdf</p>

	<p>資料2-(1)-4-11「令和2年度独立監査人の監査報告書(2021年6月15日)」 URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2021/31_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料2-(1)-4-12「令和3年度計算書類」</p> <p>資料2-(1)-4-13「令和3年度監事による監査報告書(2021年5月12日)」 URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/26_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料2-(1)-4-14「令和3年度独立監査人の監査報告書(2021年6月15日)」 URL : https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/31_koyasan_disclosure.pdf</p>
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

(2) 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準2 内部質保証
	提言（全文）	内部質保証を推進する組織として「役職会」を位置づけ、毎年の「学長プラン」の達成状況を学部・研究科等の自己点検・評価を通じて「大学評価委員会」で点検・評価し、「役職会」が次年度の「学長プラン」に反映するシステムを構築しているものの、「学長プラン」は教育・研究、学生サポート、その他国際交流等の事項に限られており、大学の諸活動を網羅していない。そのため、自ずと内部質保証システムが担う範囲は「学長プラン」に示された事項に限られることから、「大学評価委員会」での点検・評価は十分とはいえず、「役職会」が学部・研究科等のPDCAサイクルを十分に支援しているとはいえない。自己点検・評価の範囲を見直し、大学の諸活動について点検・評価したうえで、内部質保証システムを有効に機能させるよう改善が求められる。
	大学評価時の状況	「高野山大学大学評価委員会規程」には、その任務は「大学の理念・教育・管理・運営・事務組織等、必要な事項について評価」し、「大学の諸活動に関する評価の結果を、定期的に学長に報告する」と定められていた（資料1-1）。「高野山大学内部質保証に関する方針」をホームページ上で公開した（資料1-2）。しかし、評価時には、点検・評価の範囲を「学長プラン」に限っていた上に、「学長プラン」も大学の諸活動を網羅しておらず、PDCAサイクルが十分機能していなかった。2018（平成30）年1月24日開催の大学評価委員会において、学長名で2月中に各部局へ事業報告の作成を依頼し、3月上旬に2017（平成29）年度の自己点検・評価を行い、学長へ提出することが確認されていた（資料1-4）。
	大学評価後の改善状況	2019（平成31）年1月9日開催の大学評価委員会において、「学長プラン」の達成度に加えて大学基準協会の評価基準によって評価することと、「学長プラン」を役職会が中心となり策定することが承認された（資料1-6）。2019（平成31）年3月13日開催の役職会において、「学長プラン」を早期に作成し、役職会にて改善計画を作成することが決定した（資料1-7）。中長期計画の進捗状況を勘案しながら作成される2022（令和4）年度の「学長プラン」は、大学の諸活動を網羅するものとなった（資料1-8）。2022（令和4）年7月8日開催の大学評価委員会において、点検・評価の範囲を明確化するために「高野山大学大学評価委員会規程」の改正を役職会に提案することが承認された（資料1-9）。2022（令和4）年7月13日開催の役

		職会において、「高野山大学評価委員会規程」を改正する方向で承認された（資料1-10）。 《改善に向けた今後の取り組み》 2021（令和3）年度に教育学科が別置キャンパスに新設され、新任教員が10名以上着任したこともあり、本格的なPDCAサイクルの実質化が2022（令和4）年となった。今後、大学評価に準拠した点検・評価を実施することで、PDCAサイクルを実質化する予定である。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
2	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	文学研究科修士課程及び博士後期課程では、学位授与方針及び教育課程の編成実施方針を授与する学位ごとに設定していないため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	修士課程と博士課程は実質的に一貫教育と考えていたために、学位ごとのディプロマポリシー及びアセスメントポリシーが明確に設定されていなかった。
	大学評価後の改善状況	2021（令和3）年1月20日開催の大学院委員会において学位ごとのディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーが承認された（資料2-（1）-2-1）。学位ごとのディプロマポリシーを『高野山大学要覧』の「高野山大学大学院文学研究科の三つのポリシー」とホームページに掲載した（資料2-（1）-1-2：p94～95、資料2-（1）-2-2）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
3	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	文学部ではいずれの学科においても、単位の実質化を図る措置として1年間に履修登録できる単位数の上限を設定しているものの、「企画科目」「自由科目（教職科目を含む）」については上限を超えて履修登録することを認めている。この他の措置はなく、単位の実質化が十分に図られていないため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	2010（平成22）年度よりCAP制が導入されていたものの、僧侶を目指す学生が多く、教養科目を

		中心とし、年度ごとに内容が変化する「企画科目」については制限が甘くなる傾向があった。教職科目を含む「自由科目」については、多様な進路や可能性を保証するという観点から、卒業単位としなかった。しかし、2018（平成30）年10月24日開催の教務委員会において、単位の実質化について問題提起がなされていた（資料2-（2）-3-1）。
	大学評価後の改善状況	2019（平成31）年3月5日開催の教務委員会において、1年間に履修できる単位数（卒業論文・自由科目を除く）の上限を50単位とした（資料2-（2）-3-2）。『高野山大学要覧』に単位上限を記載した（資料2-（1）-1-2：p43、p66）。その結果、2021（令和3）年の1年間に履修登録する単位数の平均値は、いずれの学年でも45単位を下回った（資料2-（2）-3-3）。50単位を上回る学生は、教員免許状の取得を希望して、卒業要件に算入されない「自由科目」を履修しているためである。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-（2）-3-1「教務委員会議事録（2018年10月24日開催）」 資料2-（2）-3-2「教務委員会議事録（2019年3月5日開催）」 資料2-（2）-3-3「学生の履修登録状況（過去3年間）（2022年5月1日）」
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
4	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	文学研究科修士課程及び博士後期課程では、学位論文の審査基準を明確にしていなかったため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	学問分野が特殊かつ限定的であるために、各指導者の裁量に任せる傾向にあったことから、学位論文の審査基準を明確に示していなかった。2019（令和元）年7月10日開催の大学院委員会において、客観的かつ公平な審査基準の制定の必要性が問題とされていた（資料2-（2）-4-1）。
	大学評価後の改善状況	令和元年12月4日開催の大学院委員会において学位論文の審査基準が承認された（資料2-（1）-1-1）。「高野山大学大学院文学研究科論文審査基準」を『高野山大学要覧』に掲載した（資料2-（1）-1-2：p140）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-（2）-4-1「大学院委員会議事録（2019年7月10日開催）」
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

No.	種 別	内 容
5	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	収容定員に対する在籍学生数比率について、文学研究科修士課程で0.40、博士後期課程では0.17と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。
	大学評価時の状況	学問分野が特殊かつ限定的であるために、対象とする学生が限定されており、学生募集を積極的に行なっておらず、文学研究科の定員管理が不十分であった。
	大学評価後の改善状況	内部進学を中心として学生募集を試みたが、2022（令和4）年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程 0.33、博士後期課程 0.33 であった（資料2-（2）-5-1）。日本国内における仏教学・密教学の大学院進学希望者は限定されているために、中国を中心とした留学生の募集を行うことにした。2022（令和4）年1月12日開催の役職会において、2022（令和4）年度より国際学術交流室を新設するとともに、帰国した外国人卒業生に学生募集を依頼する体制を作った（資料2-（2）-5-2）。 《改善に向けた今後の取り組み》 社会人が多く在籍する大学院通信教育課程の受験生の中で通学生として学んでもらえるプログラムを検討しはじめている。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-（2）-5-1「学生・生徒・児童数及び志願者数（令和4年度学校法人基礎調査票・日本私立学校振興・共済事業団）（2022年5月1日）」 資料2-（2）-5-2「役職会議事録（2022年1月12日開催）」
	＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見		
改善状況に関する評定		5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
6	基準	基準6 教員・組織
	提言（全文）	FD活動について、学部・研究科ともに「FD・SD研修会」を開催しているほか、学生による授業評価アンケートを実施しているものの、研修会への参加や授業評価アンケートの結果の活用は各教員に委ねており、組織的なFD活動として十分とはいえないため、研修会のあり方について見直し、授業評価アンケートの結果についても組織的に活用するよう改善が求められる。
	大学評価時の状況	授業評価アンケートの集計結果を各教員に配布していたが、リアクションを求めていなかった。2019（令和元）年11月20日開催の教務委員会において、集計結果に対する教員からのリアクションを求めることが決定した（資料2-（2）-6-

	1)。しかし、入力・集計・配布が遅れたこともあり、実施に至らず、学生と教員双方の現状を踏まえた組織的な分析が行われなかった。
大学評価後の改善状況	<p>2021（令和3）年度の授業評価アンケートの集計については、教員にリアクションペーパーの提出を求めた。2022（令和4）年6月1日開催の教務委員会において、授業評価アンケートの集計について分析を行った（資料2-（2）-6-2）。2022（令和4）年6月29日開催の教務委員会において、2021（令和3）年度学生生活調査及び2021（令和3）年度の授業アンケートに対する教員のリアクションペーパーについて分析を行った（資料2-（2）-6-3）。2021（令和3）年度の授業アンケート集計と教員のリアクションペーパーの分析、学生生活調査を大学ホームページに掲載した（資料2-（2）-6-4、5、6、7）。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>授業改善については、授業アンケートの組織的な活用以外にも、2022（令和4）年6月29日開催の教務委員会において、文学部全体や基礎ゼミ、レポートに関する共通ループリックが作成中であることが報告された（資料2-（2）-6-3）。2022年7月19日開催の大学評価委員会議事録において、今後は、分析をもとに、優良授業を行う教員の授業見学や、FD研修会を実施していくことが検討された（資料2-（2）-6-8）。</p>
「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<p>資料2-（2）-6-1 「教務委員会議事録（2019年11月20日開催）」</p> <p>資料2-（2）-6-2 「教務委員会議事録（2022年6月1日開催）」</p> <p>資料2-（2）-6-3 「教務委員会議事録（2022年6月29日開催）」</p> <p>資料2-（2）-6-4 「令和3（2021）年度前期授業評価アンケート集計」 URL：https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/47_koyasan_disclosure1.pdf</p> <p>資料2-（2）-6-5 「令和3（2021）年度後期授業評価アンケート集計」 URL：https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/47_koyasan_disclosure2.pdf</p> <p>資料2-（2）-6-6 「「2021年度FDアンケートに対する報告書」実施報告」 URL：https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/58_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料2-（2）-6-7 「令和3年学生生活調査」 URL：https://www.koyasan-u.ac.jp/info/disclosure/pdf/2022/57_koyasan_disclosure.pdf</p> <p>資料2-（2）-6-8 「大学評価委員会議事録（2022年7月19日開催）」</p>
＜大学基準協会使用欄＞	

	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
7	基準	基準 10 大学運営・財務 (1) 大学運営
	提言 (全文)	「教務委員会」において、教職員を対象とした「FD・SD研修会」を開催しているものの、その内容は授業改善に関するものが中心であり、大学運営に必要な教員の資質の向上を図るためのSD活動が行われていないため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	大学運営に関するSD研修会は事務職員を対象としたものとの認識があるとともに、教育学科の設置も重なったために主として事務職員が参加していた。
	大学評価後の改善状況	2022 (令和 4) 年 7 月 13 日開催の役職会において学長を中心とする役職のSD研修への参加が確認された (資料 1-10)。2022 (令和 4) 年 6 月 20 日に教学マネジメントに関するFD・SD合同研修会 (2021 (令和 3) 年開催、本学教職員 3 名参加) の動画を使用して、役職を対象としたオンデマンド研修を実施した (資料 2-(2)-7-1)。 ≪改善に向けた今後の取り組み≫ 2021 (令和 3) 年 4 月 13 日の学生募集委員会において、学長が高野山真言宗の支所を訪問して学生募集を行い、大学への要望を受け取り、大学運営に活かしていくことが確認された (資料 2-(2)-7-2)。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料 2-(2)-7-1 「rakumo 回覧「経営層向けの研修動画の視聴依頼 (2022 年 6 月 20 日)」 資料 2-(2)-7-2 「学生募集委員会議事録 (2021 年 4 月 13 日開催)」
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

<大学基準協会使用欄>

【概評】

<改善に向けた大学全体の取り組み>

<是正勧告、改善課題の改善状況>